平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　大和工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5444　URL　http://www.yamatokogyo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井上 浩行
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 吉田 隆文　TEL 079-273-1061

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	158,923	0.6	5,472	4.1	13,531	△3.2	7,681	△11.6
24年3月期	157,902	17.3	5,258	125.7	13,978	36.8	8,688	31.6

(注)包括利益　25年3月期　29,910百万円　(1,238.2%)　24年3月期　2,235百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	112.82	—	4.1	5.6	3.4
24年3月期	127.79	—	4.9	6.1	3.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　7,887百万円　24年3月期　8,184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	256,006	211,949	78.3	2,938.84
24年3月期	230,340	183,521	75.9	2,577.17

(参考) 自己資本　25年3月期　200,403百万円　24年3月期　174,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	13,566	△33,046	△6,972	24,911
24年3月期	8,408	△12,258	677	47,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,093	23.5	1.2
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,092	26.6	1.1
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	16.5	3,500	57.2	9,000	24.5	4,500	△5.8	65.99
通期	190,000	19.6	5,000	△8.6	16,000	18.2	8,500	10.7	124.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 18「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更等」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	69,750,000 株	24年3月期	69,750,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,558,709 株	24年3月期	1,870,186 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	68,087,484 株	24年3月期	67,988,798 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,855	△76.7	3,544	△82.0	3,477	△82.6	3,487	△82.1
24年3月期	20,852	43.6	19,719	47.4	19,928	47.7	19,532	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	50.00	―
24年3月期	279.68	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	82,271	65,460	79.6	938.51
24年3月期	77,730	63,443	81.6	909.58

(参考) 自己資本 25年3月期 65,460百万円 24年3月期 63,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 31
（５）重要な後発事象 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、鋼材需要の盛り上がりに欠ける状況が続いております。

日本におきましては昨年末からの円高修正、株価上昇等により、若干の需要の回復基調は感じられるものの、年度末にかけた主原料であるスクラップ価格の上昇により、収益の改善にまでは至っておりません。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2012年１月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

いずれの所在国においても、当第３四半期連結累計期間以降、総じて状況に大きな変化はなく推移いたしましたが、韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、依然として建設需要は低迷しており、厳しい業況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ10億21百万円増の1,589億23百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度と比べ２億13百万円増の54億72百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ４億47百万円減の135億31百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ10億６百万円減の76億81百万円となりました。

当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の会計年度は平成24年１月～12月）

80.11円／米ドル、2.58円／バーツ、14.07ウォン／円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前会計年度は平成23年１月～12月）

79.62円／米ドル、2.60円／バーツ、13.92ウォン／円

セグメントの業績は下記のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、セグメント区分変更後の数値によっております。

・鉄鋼事業(日本)

上期の不振が響いて、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ53億37百万円減の378億20百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ４億32百万円減の14億18百万円となりました。

・鉄鋼事業(韓国)

建設需要の不振で厳しい状況が続いており、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ３億72百万円減の498億10百万円、セグメント損失（営業損失）につきましては、３億29百万円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）２億27百万円）となりました。

・鉄鋼事業(タイ国)

タイ国及び東南アジアでは需要が伸びたことから、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ51億80百万円増の643億23百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度に比べ９億71百万円増の44億25百万円となりました。

・軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ15億64百万円増の66億90百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ４億70百万円増の12億11百万円となりました。

・その他

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ13百万円減の２億78百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ21百万円減の17百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループの経営環境につきましては、日本において電気料金の値上がりが決定した事も含め、引き続き厳しい経営環境が予想されます。一方、円安効果により、一部の海外子会社、持分法適用関連会社において、売上、利益の円換算額の増加も見込まれます。

次期の見通しにつきましては通期の売上高は1,900億円、営業利益は50億円、経常利益は160億円、当期純利益は85億円を予想しております。

なお、バーレーン王国所在の持分法適用関連会社ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)（以下「SULB社」）の見通しにつきましては、現時点で不確定要素もあるため、今回の連結業績予想には含まれておりません。平成25年２月１日公表の第３四半期決算短信でお知らせいたしましたとおり、SULB社は現在、直接還元製鉄、製鋼、圧延各工程の試運転を行っておりますが、生産量の増加ペースは今のところ当初見込みを下回っております。平成25年７月を目途に商業生産、損益の計上を開始する計画に変更はございませんが、連結業績予想への反映は平成25年７月末頃に公表予定の平成26年３月期第１四半期決算短信からといたします。

また、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レートにつきましては、各社の会計年度である、平成25年１月～12月について下記を前提に計算しております。

期中平均レート、　90.64円／米ドル、3.03円／バーツ、11.29ウォン／円

期末レート、　90.00円／米ドル、3.00円／バーツ、11.11ウォン／円

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ256億66百万円増加の2,560億６百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ27億62百万円減少の440億56百万円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が186億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ284億28百万円増加の2,119億49百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度末は平成24年12月末)

86.58円／米ドル、2.82円／バーツ、12.37ウォン／円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成23年12月末)

77.73円／米ドル、2.45円／バーツ、14.84ウォン／円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は135億66百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による資金は330億46百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払、借入金の返済による支出等により、財務活動による資金は69億72百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額34億76百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ229億76百万円減少の249億11百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、国内外の企業グループの連結経営成績、財務状況及び内部留保にもとづく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。また、中長期的な株主利益の視点から行っております自己株式の消却につきましては、当連結会計年度末までの累計消却株式数は2,569万株に達しております。

当期の期末の配当金につきましては、厳しい経営環境が続いてまいりましたが、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、当初発表させて頂いたとおり、１株につき15円にいたしたいと存じます。なお、中間配当金15円を含めた年間配当金は30円となる予定です。

また次期の配当金につきましては「次期の見通し」に記載のとおり、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、中間配当金は１株につき15円、期末配当金は15円とし、年間では１株につき30円とさせていただく予定です。

（4）事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は本資料発表日現在において当社が判断したものです。

①海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国、韓国並びにサウジアラビア王国で行われ、またバーレーン王国でも合弁会社を通じて工場を建設するなど、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れのあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期し得ない政治又は法環境の変化、経済状況の変化等により、事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

②為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社、関連会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすことになります。

③製品販売価格とスクラップ価格の変動

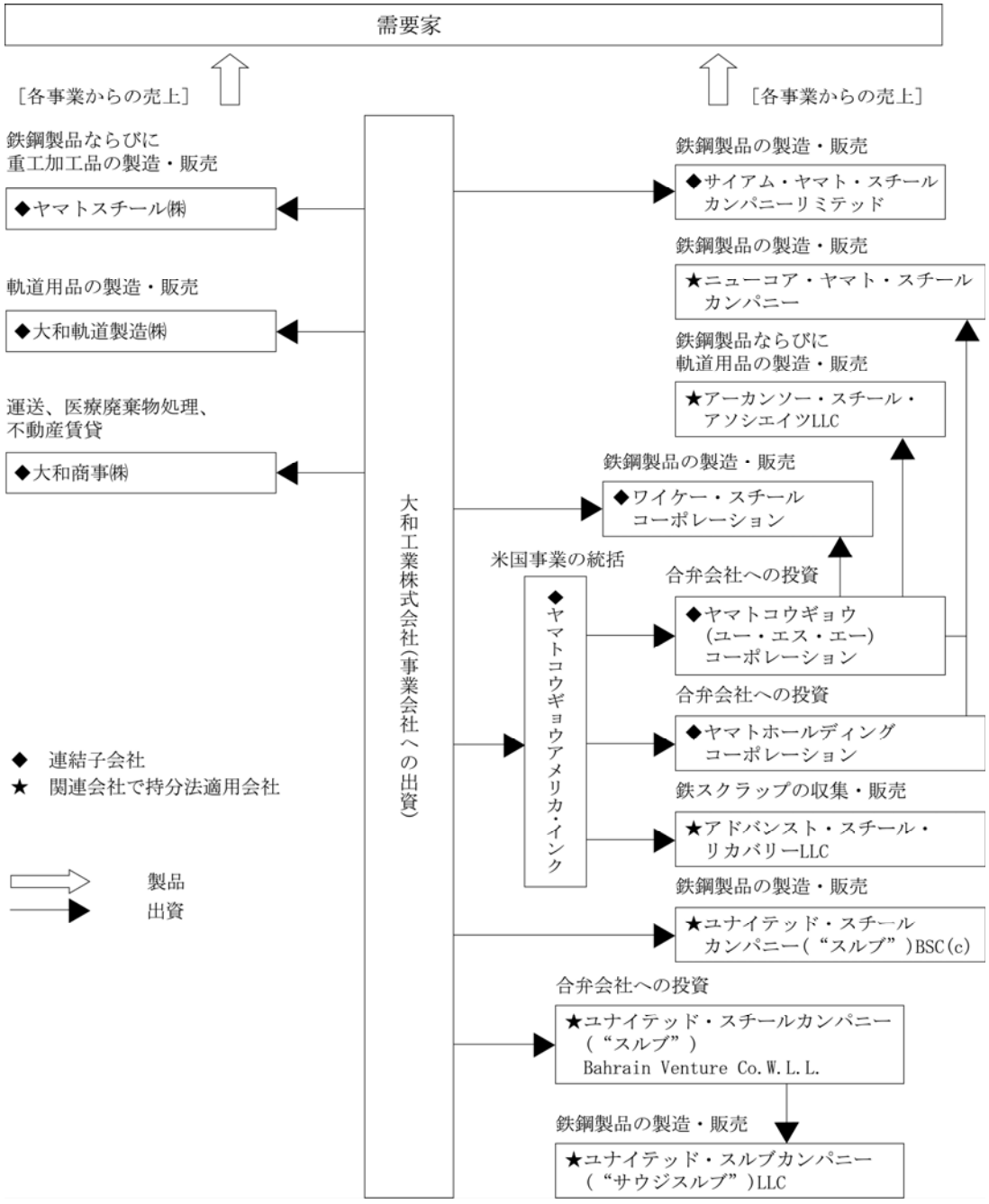
当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

④電力リスク

当社グループはグローバルに事業を展開する電炉メーカーであり、大量の電力を使用する当社グループにとって、大幅な電力単価の引上げや電力使用制限があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

（平成25年３月31日現在）



（注）　上記以外に非連結子会社で持分法非適用会社３社及び関連会社で持分法非適用会社３社に出資しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、顧客のニーズに応える高品質・高付加価値の製品作りにより、企業の発展・展開と社会的責任を果たすことを目指しています。鉄スクラップを再利用して製品化する循環型処理の過程において、最新設備の導入と技術力の開発により、省資源、省エネルギーそして環境の保全問題という、いま社会に最も求められているテーマに対して地球規模で取り組んでまいります。また、高速かつ大量の鉄道輸送と船舶輸送の一翼を担う製品作りにつきましても、日本国内にとどまらずグローバルな事業展開を通じて、社会経済の発展に貢献してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、世界的な経済構造の激しい変革に対応できる経営方針として、事業の一極化をさけ、主に海外に事業投資を行い、投資の分散化を進めてまいりました。健全な財務体質を維持しつつ、将来の成長分野へ投資する方針であり、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループが属する各事業分野では、今後も国内外メーカーとの競争が激化するものと予想され、これに対処するために国内外の各事業において、生産設備の更新、拡充等により生産性の向上と原価低減を図り、当社グループとして更なる収益性の向上を目指してまいります。また鉄鋼製品製造会社間では技術会議を開催し、技術情報の交換と技術向上に努めております。

また、当社グループは持株会社体制のもと、社会に貢献できる可能性をあらゆる角度から検討し、傘下の事業会社のそれぞれの特性と機能を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進めるとともに、世界市場をターゲットとした事業を展開してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,549	60,526
受取手形及び売掛金	※5 26,411	※5 30,146
商品及び製品	11,180	13,216
仕掛品	429	359
原材料及び貯蔵品	16,412	16,282
その他	1,487	1,538
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	110,454	122,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 26,169	※1 28,700
減価償却累計額	△12,510	△14,179
建物及び構築物（純額）	13,659	14,521
機械装置及び運搬具	※1 84,289	※1 97,539
減価償却累計額	△59,059	△65,970
機械装置及び運搬具（純額）	25,230	31,569
工具、器具及び備品	1,463	1,748
減価償却累計額	△1,287	△1,520
工具、器具及び備品（純額）	176	228
土地	※1 12,948	※1 14,462
建設仮勘定	1,368	343
その他	44	96
減価償却累計額	△18	△31
その他（純額）	26	65
有形固定資産合計	53,409	61,189
無形固定資産		
のれん	2,697	2,337
その他	325	354
無形固定資産合計	3,022	2,691
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 37,243	※1, ※2 40,977
出資金	※2 23,715	※2 26,817
その他	2,619	2,462
貸倒引当金	△125	△188
投資その他の資産合計	63,452	70,068
固定資産合計	119,885	133,950
資産合計	230,340	256,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 14,838	※5 15,343
短期借入金	5,329	2,086
未払金	3,524	3,512
未払費用	2,315	2,822
未払法人税等	962	625
賞与引当金	398	418
その他	※5 997	665
流動負債合計	28,367	25,472
固定負債		
長期借入金	6,713	5,640
繰延税金負債	8,304	9,096
退職給付引当金	1,912	2,192
役員退職慰労引当金	1,212	1,370
その他	308	284
固定負債合計	18,451	18,583
負債合計	46,818	44,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	－	341
利益剰余金	218,242	223,913
自己株式	△705	△588
株主資本合計	225,533	231,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	2,526
為替換算調整勘定	△52,477	△33,786
その他の包括利益累計額合計	△50,595	△31,259
少数株主持分	8,583	11,546
純資産合計	183,521	211,949
負債純資産合計	230,340	256,006

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	157,902	158,923
売上原価	※1 141,972	※1 142,693
売上総利益	15,930	16,230
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,966	5,031
給料及び手当	1,332	1,494
賞与引当金繰入額	84	97
退職給付引当金繰入額	92	94
役員退職慰労引当金繰入額	118	137
減価償却費	135	135
租税公課	178	172
その他	※5 3,764	※5 3,593
販売費及び一般管理費合計	10,671	10,757
営業利益	5,258	5,472
営業外収益		
受取利息	372	553
受取配当金	216	213
持分法による投資利益	8,184	7,887
デリバティブ評価益	830	160
雑収入	408	747
営業外収益合計	10,012	9,563
営業外費用		
支払利息	712	618
為替差損	480	－
デリバティブ評価損	27	175
設備休止費用	－	332
雑損失	72	378
営業外費用合計	1,292	1,504
経常利益	13,978	13,531
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 33
投資有価証券売却益	－	340
特別利益合計	6	373
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 161
固定資産除却損	※4 73	※4 18
投資有価証券評価損	91	162
貸倒引当金繰入額	44	－
その他	11	15
特別損失合計	223	357
税金等調整前当期純利益	13,761	13,547
法人税、住民税及び事業税	4,383	4,411
法人税等調整額	△211	7
法人税等合計	4,171	4,419
少数株主損益調整前当期純利益	9,589	9,128
少数株主利益	901	1,446
当期純利益	8,688	7,681

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,589	9,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	645
為替換算調整勘定	△7,317	20,136
その他の包括利益合計	※ △7,354	※ 20,782
包括利益	2,235	29,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,195	27,017
少数株主に係る包括利益	39	2,893

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	341
当期変動額合計	－	341
当期末残高	－	341
利益剰余金		
当期首残高	212,125	218,242
当期変動額		
剰余金の配当	△2,006	△2,009
当期純利益	8,688	7,681
自己株式の消却	△617	－
持分法の適用範囲の変動	52	－
当期変動額合計	6,116	5,671
当期末残高	218,242	223,913
自己株式		
当期首残高	△918	△705
当期変動額		
自己株式の取得	△397	△0
自己株式の消却	617	－
自己株式の処分	－	117
連結子会社株式の取得による持分の増減	△7	－
当期変動額合計	212	117
当期末残高	△705	△588
株主資本合計		
当期首残高	219,204	225,533
当期変動額		
剰余金の配当	△2,006	△2,009
当期純利益	8,688	7,681
自己株式の取得	△397	△0
自己株式の消却	－	－
自己株式の処分	－	458
連結子会社株式の取得による持分の増減	△7	－
持分法の適用範囲の変動	52	－
当期変動額合計	6,329	6,129
当期末残高	225,533	231,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,917	1,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	644
当期変動額合計	△35	644
当期末残高	1,881	2,526
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44,558	△52,477
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△1,461	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,457	18,690
当期変動額合計	△7,918	18,690
当期末残高	△52,477	△33,786
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,640	△50,595
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△1,461	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,492	19,335
当期変動額合計	△7,954	19,335
当期末残高	△50,595	△31,259
少数株主持分		
当期首残高	8,541	8,583
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	3	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	2,963
当期変動額合計	41	2,963
当期末残高	8,583	11,546
純資産合計		
当期首残高	185,104	183,521
当期変動額		
剰余金の配当	△2,006	△2,009
当期純利益	8,688	7,681
自己株式の取得	△397	△0
自己株式の消却	－	－
自己株式の処分	－	458
連結子会社株式の取得による持分の増減	△4	－
持分法の適用範囲の変動	△1,409	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,454	22,298
当期変動額合計	△1,583	28,428
当期末残高	183,521	211,949

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,761	13,547
減価償却費	5,332	5,755
のれん償却額	370	359
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	61
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	45	83
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21	137
受取利息及び受取配当金	△589	△767
支払利息	712	618
為替差損益（△は益）	335	△191
持分法による投資損益（△は益）	△8,184	△7,887
固定資産売却損益（△は益）	△5	127
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△340
投資有価証券評価損益（△は益）	91	162
固定資産除却損	73	18
売上債権の増減額（△は増加）	△3,492	△1,409
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,470	1,327
仕入債務の増減額（△は減少）	2,976	△1,181
未払金の増減額（△は減少）	482	223
その他	△884	282
小計	6,546	10,948
利息及び配当金の受取額	6,458	8,330
利息の支払額	△739	△642
法人税等の支払額	△3,857	△5,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,408	13,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,125	△39,431
定期預金の払戻による収入	21,408	13,626
有形固定資産の取得による支出	△4,657	△8,000
有形固定資産の売却による収入	25	131
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資有価証券の売却による収入	－	411
関係会社株式の取得による支出	△17,847	－
その他	△50	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,258	△33,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,862	△3,824
長期借入金の返済による支出	△767	△1,793
自己株式の取得による支出	△397	△0
自己株式の売却による収入	－	680
配当金の支払額	△2,004	△2,008
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△14	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	677	△6,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,312	3,476
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,484	△22,976
現金及び現金同等物の期首残高	53,372	47,887
現金及び現金同等物の期末残高	※ 47,887	※ 24,911

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　８社

ヤマトスチール株式会社、大和軌道製造株式会社、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ（ユー・エス・エー）コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション、サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、大和商事株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

北斗通信株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数　６社

ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）Bahrain Venture Co.W.L.L.、ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC

(2)　持分法を適用していない非連結子会社(北斗通信株式会社他)及び関連会社(姫路鉄鋼リファイン株式会社及び株式会社吉美他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)　持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）Bahrain Venture Co.W.L.L.及びユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLCの決算日（12月31日）と連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 投資差額の処理

投資差額については発生時に一括償却しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品　　総平均法によっております。なお、軌道用品及び重工加工品については個別法によっております。

半製品　総平均法によっております。

原材料　総平均法によっております。

仕掛品　軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。

貯蔵品　ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法によっております。

ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物　　主として定額法によっております。
なお、主な耐用年数は15～47年であります。

構築物　主として定額法によっております。
なお、主な耐用年数は７～60年であります。

機械装置及び運搬具

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は２～20年であります。

工具、器具及び備品

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は２～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５～10年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは、12年間で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性がない場合は、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	1,590百万円（1,590百万円）	1,493百万円（1,493百万円）
機械装置及び運搬具	0百万円　　（0百万円）	0百万円　　（0百万円）
土地	3,724百万円（3,517百万円）	3,724百万円（3,517百万円）
投資有価証券　（注）２	28,105百万円　　（―百万円）	28,105百万円　　（―百万円）
合計	33,419百万円（5,107百万円）	33,322百万円（5,010百万円）

（注）１　（　）は工場財団組成分であり、内数であります。

２　当社はユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドルに対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

※２　非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	30,560百万円	33,470百万円
出資金	23,710百万円	26,812百万円

３　特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関３社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	20,000百万円	20,000百万円

４　偶発債務

（１）生産工場の工事契約に関する債務保証等（※設備代金の支払いに伴い減少致します。）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)（関連会社で持分法適用会社）	13,442百万円	9,565百万円

（２）金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC（関連会社で持分法適用会社）	805百万円	921百万円
ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)（関連会社で持分法適用会社）　（注）	―	16,104百万円

（注）　当社はユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル（当連結会計年度末349百万米ドル）に対し、当社持分（49%）に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当連結会計年度末の融資残高はありません。

※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	2百万円	114百万円
設備関係支払手形	29百万円	―

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	△35百万円	33百万円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	3百万円	―
機械装置及び運搬具	―	29百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
その他	0百万円	4百万円
計	6百万円	33百万円

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	161百万円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	36百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	34百万円	17百万円
その他	2百万円	1百万円
計	73百万円	18百万円

※５　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
106百万円	27百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△223百万円	803百万円
税効果額	186百万円	△157百万円
その他有価証券評価差額金	△37百万円	645百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△7,317百万円	20,136百万円
為替換算調整勘定	△7,317百万円	20,136百万円
その他の包括利益合計	△7,354百万円	20,782百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,040	―	290	69,750

(変動事由の概要)

消却による減少 290千株

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,932	227	290	1,870

(変動事由の概要)

会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加	208千株
連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	19千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株
消却による減少	290千株

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	1,004	15	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	1,001	15	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	1,001	利益剰余金	15	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,750	―	―	69,750

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,870	0	311	1,558

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　0千株

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少　311千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	1,001	15	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	1,008	15	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	54,549百万円	60,526百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△6,661百万円	△35,615百万円
現金及び現金同等物	47,887百万円	24,911百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション（韓国）及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（タイ国）が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業（日本）」、「鉄鋼事業（韓国）」、「鉄鋼事業（タイ国）」及び「軌道用品事業」の４つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

［鉄　鋼　事　業（日　本）］	H形鋼、溝形鋼、Ｉ形鋼、鋼矢板、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工
［鉄　鋼　事　業（韓　国）］	棒鋼
［鉄　鋼　事　業（タイ国）］	H形鋼、溝形鋼、Ｉ形鋼、鋼矢板
［軌　道　用　品　事　業　］	分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	鉄鋼事業(日本)	鉄鋼事業(韓国)	鉄鋼事業(タイ国)	軌道用品事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	43,157	50,183	59,143	5,126	157,610	291	157,902	―	157,902
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	290	―	―	―	290	―	290	△290	―
計	43,447	50,183	59,143	5,126	157,900	291	158,192	△290	157,902
セグメント利益	1,851	227	3,453	741	6,274	38	6,313	△1,054	5,258
セグメント資産	36,789	32,560	45,447	4,223	119,020	1,482	120,503	109,836	230,340
その他の項目									
減価償却費	1,879	1,022	2,108	217	5,228	31	5,260	71	5,332
のれんの償却額	―	―	359	―	359	10	370	―	370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	834	1,119	799	64	2,817	27	2,845	13	2,859

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産109,836百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。

(3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用71百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	鉄鋼事業(日本)	鉄鋼事業(韓国)	鉄鋼事業(タイ国)	軌道用品事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	37,820	49,810	64,323	6,690	158,645	278	158,923	―	158,923
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	396	―	―	―	396	―	396	△396	―
計	38,216	49,810	64,323	6,690	159,042	278	159,320	△396	158,923
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,418	△329	4,425	1,211	6,726	17	6,743	△1,270	5,472
セグメント資産	36,317	40,570	51,709	3,638	132,236	1,297	133,533	122,473	256,006
その他の項目									
減価償却費	1,580	1,856	2,049	163	5,650	37	5,687	67	5,755
のれんの償却額	―	―	359	―	359	―	359	―	359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	659	6,323	541	91	7,616	44	7,660	71	7,732

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産122,473百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。

(3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用67百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産71百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4　報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の報告セグメント区分のうち「重工加工品事業」については、「鉄鋼事業（日本）」に含めて表示することに変更しております。これは、当社グループが鉄鋼事業を中心にさらにグローバルに事業展開を進めていくなか、ヤマトスチール株式会社で事業活動を行っている鉄鋼事業と重工加工品事業とを一体として業績を評価することにしたためです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「３報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,577.17円	１株当たり純資産額	2,938.84円
１株当たり当期純利益	127.79円	１株当たり当期純利益	112.82円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益(百万円)	8,688	7,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,688	7,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,988	68,087

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	183,521	211,949
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,583	11,546
(うち少数株主持分(百万円))	(8,583)	(11,546)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	174,938	200,403
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,879	68,191

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	第93期 （平成24年３月31日）	第94期 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250	172
売掛金	218	312
前払費用	2	2
未収入金	575	362
繰延税金資産	22	17
その他	10	9
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,079	877
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,193	1,208
減価償却累計額	△587	△623
建物（純額）	605	584
構築物	87	87
減価償却累計額	△58	△61
構築物（純額）	28	26
機械及び装置	53	51
減価償却累計額	△16	△20
機械及び装置（純額）	36	31
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	△18	△20
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	49	54
減価償却累計額	△41	△42
工具、器具及び備品（純額）	8	12
土地	1,171	1,171
リース資産	22	67
減価償却累計額	△7	△14
リース資産（純額）	15	52
有形固定資産合計	1,871	1,881
無形固定資産		
ソフトウエア	3	6
電話加入権	2	2
施設利用権	0	0
リース資産	7	4
無形固定資産合計	14	13
投資その他の資産		
投資有価証券	6,488	7,263
関係会社株式	65,873	71,823
出資金	1	1
長期前払費用	1	1
会員権	220	220
その他	304	312
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	72,764	79,498
固定資産合計	74,650	81,393
資産合計	77,730	82,271

(単位：百万円)

	第93期 (平成24年３月31日)	第94期 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	11,860	14,740
リース債務	8	17
未払金	16	25
未払費用	82	106
未払法人税等	623	64
賞与引当金	29	42
その他	90	20
流動負債合計	12,710	15,015
固定負債		
リース債務	16	34
繰延税金負債	682	814
退職給付引当金	57	58
役員退職慰労引当金	820	872
その他	－	14
固定負債合計	1,576	1,794
負債合計	14,287	16,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金	26,090	26,090
繰越利益剰余金	25,569	26,964
利益剰余金合計	53,658	55,053
自己株式	△0	△0
株主資本合計	61,655	63,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,787	2,411
評価・換算差額等合計	1,787	2,411
純資産合計	63,443	65,460
負債純資産合計	77,730	82,271

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	第93期 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	第94期 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業収益	20,852	4,855
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225	250
給料及び手当	242	306
賞与引当金繰入額	29	42
役員退職慰労引当金繰入額	46	52
退職給付引当金繰入額	34	33
福利厚生費	64	74
旅費及び交通費	67	83
減価償却費	66	62
租税公課	28	22
支払手数料	62	74
その他	266	309
販売費及び一般管理費合計	1,133	1,311
営業費用合計	1,133	1,311
営業利益	19,719	3,544
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	209	201
為替差益	35	－
雑収入	13	16
営業外収益合計	258	226
営業外費用		
支払利息	47	81
為替差損	－	212
その他	1	0
営業外費用合計	49	294
経常利益	19,928	3,477
特別損失		
固定資産除却損	19	0
投資有価証券評価損	51	－
その他	5	－
特別損失合計	76	0
税引前当期純利益	19,852	3,476
法人税、住民税及び事業税	207	△3
法人税等調整額	112	△6
法人税等合計	319	△10
当期純利益	19,532	3,487

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	第93期 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	第94期 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,999	1,999
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,090	26,090
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	26,090	26,090
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,750	25,569
当期変動額		
剰余金の配当	△2,096	△2,092
当期純利益	19,532	3,487
自己株式の消却	△617	―
当期変動額合計	16,818	1,394
当期末残高	25,569	26,964
利益剰余金合計		
当期首残高	36,839	53,658
当期変動額		
剰余金の配当	△2,096	△2,092
当期純利益	19,532	3,487
自己株式の消却	△617	―
当期変動額合計	16,818	1,394
当期末残高	53,658	55,053
自己株式		
当期首残高	△220	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△397	△0
自己株式の消却	617	―
当期変動額合計	220	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	44,616	61,655
当期変動額		
剰余金の配当	△2,096	△2,092
当期純利益	19,532	3,487
自己株式の取得	△397	△0
自己株式の消却	―	―
当期変動額合計	17,039	1,394
当期末残高	61,655	63,049

(単位：百万円)

	第93期 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	第94期 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,782	1,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	623
当期変動額合計	4	623
当期末残高	1,787	2,411
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,782	1,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	623
当期変動額合計	4	623
当期末残高	1,787	2,411
純資産合計		
当期首残高	46,399	63,443
当期変動額		
剰余金の配当	△2,096	△2,092
当期純利益	19,532	3,487
自己株式の取得	△397	△0
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	623
当期変動額合計	17,043	2,017
当期末残高	63,443	65,460

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

該当事項はありません。